

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体や保健医療福祉39団体で構成する「健康寿命日本一おおい創造会議」や、「健康寿命日本一おうえん企業」(101社)によって、県民総ぐるみでの健康づくりを推進した。 ・健康寿命延伸推進月間中に、テレビのスポット番組で健康寿命延伸に寄与する各団体の取り組みを紹介し、広く情報発信した。(平均視聴率12.1%・総視聴者数約16万人)
②	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度からがん患者に対してウィッグ等の購入費用助成(実績:292件)及び妊孕性温存治療費の助成(実績:9件)を開始しており、社会参加の応援や療養生活の質の向上につながった。 ・歯磨き指導、食に関する指導、フッ化物活用の三本柱の取り組みにより、児童・生徒の歯と口の健康を促進した。(フッ化物洗口全学年実施小・中学校326校(R1年度:296校)、小学校5年生の朝食摂取率90.0%(R1年度:89.8%))
③	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のセルフケア促進及び通いの場の活動継続に向けたフレイルチェックシートを作成した。また、高齢者の社会参加促進に向けたイベントを開催し、地域の活躍の場につなげた。 ・コロナ禍における生活不活発病対策及び通いの場の感染対策について普及啓発を行った。 ・ICTを活用したケアマネジャー向け業務支援システムを導入したことで、モデル4市町における自立支援型ケアマネジメントの質の向上につながった。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・大分大学病院に糖尿病性腎症重症化予防専門外来を開設、各市町村での個別支援検討会で患者ごとの治療方針を関係者で検討する体制を整備、治療中断者等への個別受診勧奨の徹底を促進した。 ・県民健康意識行動調査や地域診断を通して明らかになった地域の健康課題に対し、市町村主体の健康増進施策の展開につながった。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・行政職員や中学生等を対象にメンタルヘルス対策等出前講座を開催し、自殺予防施策の推進を図った(受講者数241名)。 ・学識経験者や医療関係者等が集まる自殺対策連絡協議会を開催し、事業の振り返りと今後の方向性を検討した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(2年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①②	みんなで進める健康づくり事業	128.6	30
①	地域スポーツ活動推進事業	92.0	350
②	がん対策推進事業	100.0	30
	受動喫煙防止対策事業	186.1	30
	スクールヘルスサポート事業	111.9	31
	児童・生徒の歯と口の健康促進事業	90.3	294
②④	地域の健康づくり支援事業	100.0	32
③	地域介護予防活動推進事業	—	31
	自立支援型サービス推進事業	84.2	31
④	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	—	32
⑤	自殺予防対策強化事業	103.4	32

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○健康寿命日本一おおい創造会議(R2.8)</p> <p>・感染拡大防止と社会経済活動の両立に加え、健康寿命延伸に向けた取組を進めていくことが重要だと実感した。</p>	<p>○健康アプリ「おおい歩得」を活用した職場対抗戦(R2.9~10、R3.1~2)</p> <p>・コロナ禍で運動不足が課題だったが、出かけるきっかけになった。</p> <p>・歩得のスタンプラリー機能を活用し、県内の魅力を再発見できた。</p>
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営事業所に対し、理学療法士、作業療法士、公認心理士の専門職をアドバイザーとして派遣し、具体的な健康経営への取り組みを推進する。 ・児童生徒の肥満対策を強化するため、全体指導による健康意識の改善を引き続き行いながら、家庭と連携して、個別対応を進めていく。 ・コロナ禍においても高齢者が地域とのつながりを維持しながら介護予防活動を継続できるよう、オンラインを活用した活動・交流を支援する。 ・かかりつけ医での腎機能検査と治療の実施及び専門医との連携、腎機能が急激に悪化する50代等中年期の受診等の徹底により、医療と保険者の連携による個別支援の強化を促進する。 ・「いのち支える大分県自殺対策計画」に基づき、子ども・若者や労働者・経営者対策等を実施し、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指す。 ・地域の健康課題の解決に向けて、市町村主体の健康増進施策(健康を支える地域の基盤整備や健康づくりを担う人材、組織、団体の発掘・育成等)を支援する。